



第11回 平和首長会議
被爆80周年記念総会

The 11th General Conference of
Mayors for Peace

Commemorating 80 Years since the Atomic Bombings

核兵器のない世界を目指して～地球市民として描く平和な未来～

Towards a World without Nuclear Weapons

- A peaceful future envisioned as global citizens -

2025年8月7日(木) – 10日(日)

Aug. 7_{THU} – 10_{SUN} 2025

主催 平和首長会議、長崎市

Organizers: Mayors for Peace, Nagasaki City



目次

第 11 回平和首長会議被爆 80 周年記念総会概要	01
ナガサキアピール 被爆 80 年を迎えて	03
会議日程	05
プログラム	06

総会内容

1 8月7日(木)	
(1) 理事会	08
(2) 献花、原爆資料館・追悼平和祈念館視察	08
(3) 歓迎レセプション	09
2 8月8日(金)	
(1) 開会式	09
(2) 基調講演	10
(3) 被爆体験証言	11
(4) 会議Ⅰ(テーマ:核兵器のない世界の実現)	11
(5) 会議Ⅱ(テーマ:安全で活力のある都市の実現)	12
3 8月9日(土)	
(1) 被爆 80 周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典	13
(2) 会議Ⅲ(テーマ:平和文化の振興)	13
(3) 第 13 回国内加盟都市会議総会	14
(4) ナガサキアピール起草委員会	15
4 8月10日(日)	
(1) 会議Ⅳ(テーマ:全体総括・ナガサキアピール採択)	15
(2) 閉会式	16
(3) 記者会見	16
5 自治体・NGO ブース・市民ボランティア	17

議事資料

議案 1 役員の選任について	18
議案 2 平和首長会議行動計画(2025 年-2029 年)	19
行動計画の概要	27
PX ビジョン及び行動計画の概念図	32
核兵器廃絶に向けた取組の推進について(要請)	33
第 13 回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書	34

出席者内訳

国内加盟都市	35
海外加盟都市	36
各国政府・NGO 等	36

第 11 回平和首長会議被爆 80 周年記念総会概要

- 1 会 期 2025 年（令和 7 年）8 月 7 日（木）～10 日（日）
- 2 主会場 出島メッセ長崎（長崎市尾上町 4-1）
- 3 主 催 平和首長会議、長崎市
- 4 協 力 長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）
- 5 後 援

外務省、国際連合大学、国際連合広報センター、公益財団法人日本国際連合協会、広島市、広島県、公益財団法人広島平和文化センター、国連訓練調査研究所(ユニタール)広島事務所、長崎県、長崎大学、長崎市議会、一般社団法人長崎国際観光コンベンション協会、公益財団法人長崎平和推進協会、日本非核宣言自治体協議会、NHK長崎放送局、NBC長崎放送、KTNテレビ長崎、NIB長崎国際テレビ、NCC長崎文化放送、株式会社長崎ケーブルメディア、株式会社エフエム長崎、長崎新聞社、西日本新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞西部本社、日本経済新聞社長崎支局、共同通信社長崎支局、時事通信社長崎支局、核兵器廃絶長崎連絡協議会、核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会、一般財団法人長崎原爆被災者協議会、長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会、長崎原爆遺族会、長崎県被爆者手帳友の会

6 基調テーマ

核兵器のない世界を目指して ～地球市民として描く平和な未来～

7 会議内容

平和首長会議では、核兵器廃絶と世界恒久平和に向けた様々な取組みを、世界 166 개국・地域、8,500 を超える加盟都市と連携し展開している。

被爆 80 周年の節目のタイミングに開催された第 11 回総会では、平和首長会議が掲げる 3 つの柱「核兵器のない世界の実現」「安全で活力のある都市の実現」「平和文化の振興」をテーマに、パネルディスカッションや分科会、グループワークといった形式で会議を実施した。これまで、会議ごとに都市や若者、NGO の役割といったような参加者を分けていた従来の会議形式を一新し、国内外の加盟都市だけでなく NGO や学生など、様々な立場や団体の人が一堂に会して活発な議論を交わすことができる会議となった。



鈴木副会長による開会挨拶



会議 I パネルディスカッションの様子

総会の締めくくりとして、会議IVでは役員を選任に関する議案のほか、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PX ビジョン）の実現に向けた 4 つのキーワード「VOICE」「LINK」「PEACE」「RISE」を取り入れた平和首長会議行動計画（2025 年-2029 年）と併せて、核兵器禁止条約への署名・批准を求め、都市レベルでの連携と被爆の実相の継承を誓うナガサキアピールが採択された。

会議以外においても、参加者による長崎原爆資料館の見学や献花、平和祈念式典への参列などを通して、被爆の実相に触れていただいたほか、地元の小中学校やミュージシャンによる長崎ゆかりの合唱及びジャズ演奏、長崎ならではの郷土料理を振舞うことで、国内外からの参加者をおもてなした。



会議Ⅱ分科会の様子



会議Ⅲグループワークの様子

8 参加都市数等状況

区分	種別	国数	都市・団体数	参加者(人)
国内	自治体	1	112	183
	NGO等	1	4	8
小計		1	116	191
国外	自治体	14	27	45
	NGO等	2	3	4
小計		15	30	49
合計		16	146	240

※国数の計は、重複を除く。

※当日参加した国数、都市・団体数、参加者数（一般傍聴を除く）

9 期間中の会議の延べ参加者数

月日	プログラム	参加者数(人)
8月7日	献花、原爆資料館等視察、歓迎レセプション	320
8月8日	開会式、基調講演、被爆体験証言	340
	会議Ⅰ	290
	会議Ⅱ	280
8月9日	会議Ⅲ	270
	第13回国内加盟都市会議総会	200
8月10日	会議Ⅳ	250
延参加者数合計		1,950

ナガサキアピール 被爆80年を迎えて

私たち世界166か国・地域の8,509都市の代表は、2025年8月7日から10日にかけて、長崎市で開催された第11回平和首長会議被爆80周年記念総会に参加し、「核兵器のない世界の実現を目指して～地球市民として描く平和な未来～」をテーマに活発な議論を行った。

平和首長会議の平和を希求する源泉は、80年前に遡る。

1945年8月6日、人類史上初めて広島に原子爆弾が投下され、その3日後の8月9日、二発目が長崎の上空で炸裂した。原爆は、一瞬にして建物、住居をなぎ倒し、街は焦土と化し、その年の暮れまでに両市合わせて21万人を超える尊い命を容赦なく奪い去った。

辛うじて生き残った被爆者は、「世界中の誰にも、二度と同じ思いをさせてはならない」という強い決意を持って自らの被爆体験を世界各地で語り、核兵器廃絶を訴えてきた。その長年の献身的な努力が高く評価され、昨年末、被爆者の日本全国組織である日本被団協がノーベル平和賞を受賞した。このことは、被爆者の訴えこそが、ヒロシマ、ナガサキ以降に核兵器が使われなかったことに大きな役割を果たしてきたことの証であり、一人の力は小さくとも、力を合わせれば、そして諦めなければ、世界を動かす原動力になれることを、私たちに示してくれている。

しかしながら、被爆から80年が経過し、被爆者の平均年齢は86歳を超えており、核兵器廃絶に向け先頭に立って活動してきた被爆者のいない時代がすぐそこに迫っている。平和首長会議は、1982年の国連軍縮特別総会において、広島・長崎両市長が都市間の連帯を呼び掛けたことにより創設された機関である。被爆者の平和への願いを反映したこの呼び掛けにより、世界の都市が、恒久平和と核兵器や戦争のない世界の実現に向けて取り組むこととなった。今や、私たち平和首長会議は、平和を希求する世界最大の都市レベル、市民レベルの平和のネットワークに成長した。

現在、世界を取り巻く情勢、安全保障環境はかつてなく悪化している。依然として、この地球上には1万2千発を超える核兵器が存在し、また、核戦力の近代化や新型兵器の開発、中東やウクライナにおける紛争、対立の継続など、核兵器使用のリスクはこれまでに例がないほど高まっている。

また、核兵器を取り巻く国際情勢の危機的な状況に加え、気候変動、環境汚染などの環境問題や、貧困、飢餓、感染症の蔓延、難民や避難民の増加、人権抑圧など、一国のみでは解決できず、国際社会全体が協力して取り組むべき脅威、課題も深刻化している。人々が地球市民としての自覚を持ち、平和な未来の実現に向けて連帯するとともに、それぞれの都市において、地方の特性を活かして、様々な課題解決のために地道に努力していくことがますます重要となっている。

このような現在直面する課題を考慮し、2021年、平和首長会議は、「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン（PXビジョン）」を策定し、A：核兵器のない世界の実現、B：安全で活力のある都市の実現、C：平和文化の振興、という3つの柱となる目標を掲げて様々な活動に取り組んできた。

今回の総会において、加盟都市は、これらの目標における「都市の役割」について議論するとともに、各地の様々な取組を共有し、加盟都市間の連携、連帯の強化の重要性を再確認することができた。また、次代を担う若者の育成、文化交流などの活動の強化のために、今後一層協力していくことを約束した。

総会での議論も踏まえ、平和首長会議は、2025年から2029年までの行動指針となる計画を加盟都市が共有し、行動するために次のキーワードと共に採択した。

「VOICE」— 私たちは、都市から平和への声を上げる。

「LINK」— 私たちは、平和のための様々な活動に関し連携し、協働する。

「PEACE」— 私たちは、平和文化を市民社会に深く根付かせていく。

そして、これらの取組を効果的、効率的に支えるため、

「RISE」— 組織基盤を更に整備し、都市ネットワークとして飛躍する。

これらのキーワードを掲げて、加盟都市間の連携強化と組織基盤の整備を進め、具体的な活動を展開していきたい。

平和は、人類共通の願いであり、目標である。私たちは、民族、文化、宗教、国などのあらゆる違いを越えてつながる地球市民として、誰一人として取り残さない社会を築くため、人間中心のアプローチにより、人間の尊厳を中核においた価値観を確立するための努力を継続していく。

そのためにも、世界各国の政府、指導者には平和のための以下の具体的行動を求めたい。

現在、第二次世界大戦後の多国間の政治、安全保障、経済が崩壊しかねない危機に直面し、世界各地で市民生活にも悪影響が及んでいる中、粘り強い対話、外交による平和実現のための努力を各国政府、指導者に求めたい。

核兵器が二度と使用されないためには、全ての締約国が核兵器不拡散条約（NPT）における核軍縮義務を果たすことが不可欠である。来年2026年には、NPT 再検討会議が開催される予定であり、各国政府がそれぞれの義務の履行において具体的な成果をあげることを強く求めたい。

市民社会の大きな声、支援に押されて2021年に発効した核兵器禁止条約（TPNW）の第1回再検討会議が、来年開催される予定である。TPNW は、核兵器廃絶のための重要な一歩である。全ての国に対して同条約に署名・批准し、その目的の実現に向けて協力を強めるよう要請する。

平和首長会議としては、各国政府、国連、国連専門機関、市民団体と協力しながら、各都市における草の根の活動を通じて、平和を単なる理想ではなく現実として捉え、一つ一つ課題を解決していくことを目指す。それが世界最大の都市レベル、市民レベルの平和のネットワークとなった平和首長会議に期待される役割である。

今後、平和首長会議としては、国際的なプレゼンスを高め、平和の発信を強化していく。具体的には、核兵器なき世界を目指し、各国政府への働き掛けに加え、都市の役割を強調し、国境や民族を越えた都市レベル、市民レベルの平和への連帯の重要性を強く発信していくとともに、これまで被爆者が伝えてきた自身の体験、記憶、思いを風化させることなく次の世代に引き継ぎ、被爆の実相を伝える活動を世界で実施していく。

近年の地球規模の気候変動、温暖化は、熱帯性由来の感染症、農漁業への影響など市民生活を脅かすものとなっている。コロナウイルスによるパンデミックは世界中を震撼させ、各国、各地域の保健医療体制の課題を明らかにした。さらに、世界各地で続く紛争の影響を受け、現下の難民数は1億2千万人を超え、過去最多の数となっている。これら人間の尊厳を奪う地球規模の課題に対処するため、国連機関とも密接に協力しつつ、都市レベル、市民レベルの活動に関して連携、協力していく。

戦争なき世界と恒久平和の実現のためには、市民自身が、日常的な平和文化の活動、音楽、芸術、スポーツなどの活動を通じて平和への思いを強くしていくことが重要である。世界中の戦争の実相についての理解を深め、武力紛争による人々の苦しみを、市民、とりわけ若者が理解できるように、平和教育を推進していく。さらには、次代を担う若者と共に、核兵器の廃絶、平和な未来の創造に向け、地球市民として努力していく。

一人の個の力は小さい。しかし、平和を願う声を上げ、力を合わせることで、未来をつくる大きな力とすることができる。被爆80年に当たり、私たち平和首長会議の加盟都市は、これからも決して諦めることなく、心に希望の火を灯しながら、核兵器のない平和な世界の実現に向け、たゆむことなく行動を続けることを被爆地長崎にて誓う。

長崎を最後の被爆地に。

ノー・モア・ヒロシマ、ノー・モア・ナガサキ、ノー・モア・ウォー、ノー・モア・ヒバクシャ。

2025年8月10日

長崎にて 第11回平和首長会議被爆80周年記念総会

会議日程

	8月7日(木)	8月8日(金)	8月9日(土)	8月10日(日)
8:00				
9:00		9:00	9:00	9:00
10:00		9:30 開会式 出島メッセ長崎	9:30 式典会場待機	9:30 会議Ⅳ 出島メッセ長崎
11:00		基調講演 出島メッセ長崎	10:30 平和祈念式典 平和公園	11:00 閉会式 出島メッセ長崎
12:00		11:00 被爆体験証言 出島メッセ長崎	11:45	11:30
13:00		12:00 昼食	12:30 昼食	11:45 記者会見 出島メッセ長崎
14:00	13:30 理事会 出島メッセ長崎	13:15 会議Ⅰ 出島メッセ長崎	13:30 会議Ⅲ 出島メッセ長崎	12:25
15:00	14:00 施設自由見学(原爆資料館)	15:15 会議Ⅱ 出島メッセ長崎	16:00 第13回国内加盟 都市会議総会 出島メッセ長崎	
16:00	15:30 献花 追悼記念館 視察 原爆資料館 追悼祈念館	17:30	16:30	
17:00	17:15		18:00	
18:00	18:00 歓迎 レセプション ホテルニュー長崎	18:00	18:30 アピール 起草委員会 (役員都市) 出島メッセ長崎	
19:00			20:00	
20:00				
21:00				

全参加者対象

役員都市対象

国内加盟都市対象

プログラム

月 日	時 間	行 程 等	会 場
8月7日 (木)	13:30～15:30	理事会（平和首長会議役員都市のみ）	出島メッセ長崎 (1F 会議室 101AB)
	16:00～16:30	献花	国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
	16:30～17:15	原爆資料館・追悼平和祈念館 視察	長崎原爆資料館・国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
	18:00～20:00	歓迎レセプション	ホテルニュー長崎 (3F 鳳凰閣)
8月8日 (金)	9:30～10:00	開会式 -オープニング アトラクション (長崎市立橋中学校ハンドベル部コスモス) -開会挨拶 広島市長 松井 一實 -歓迎挨拶 長崎市長 鈴木 史朗 -来賓祝辞 長崎県知事 大石 賢吾	出島メッセ長崎 (2F コンベンションホール)
	10:00～11:00	基調講演 チリツィ・マルワラ（国際連合大学学長・国際連合事務次長）	
	11:00～12:00	被爆体験証言 横山 照子（日本原水爆被害者団体協議会代表理事・長崎原爆被災者協議会副会長）	
	12:00～13:00	昼食	
	13:15～15:15	会議Ⅰ テーマ：核兵器のない世界の実現 モデレーター：香川 剛廣（（公財）広島平和文化センター 理事長・平和首長会議事務総長） パネリスト： ・カシット・ピロム（元タイ王国外務大臣・平和首長会議 スペシャルアドバイザー） ・アレクサンダー・クメント（オーストリア外務省軍縮・軍備管理不拡散局長・大使） ・樋川 和子（長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）副センター長・教授） ・高島 峻輔（芦屋市長） ・カーマイン・グリムショー（英国・マンチェスター市長）	
	15:30～17:30	会議Ⅱ テーマ：安全で活力のある都市の実現 ファシリテーター： ① 昔 宣希 (長崎大学総合生産科学研究科准教授) ② 橋爪 真弘 (東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授) ③ 柏 富美子 (国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表)	出島メッセ長崎 ①環境問題 (1F 会議室 101A) ②保健医療・パンデミック (1F 会議室 101B) ③人権・難民 (2F コンベンションホール)

月 日	時 間	行 程 等	会 場
8月9日 (土)	9:30~11:45	平和祈念式典 参列(式典 10:35~11:45)	平和公園 出島メッセ長崎 (2F コンベンションホール)
	12:30~13:30 13:45~16:00	昼食 会議III 挨拶 ・岩屋 毅 (外務大臣) ※ビデオメッセージ ・ロバート・フロイド (包括的核実験禁止条約機関準備委員会 (CTBTO) 事務局長) ・中満 泉 (国際連合事務次長兼軍縮担当上級代表) テーマ: 平和文化の振興 ファシリテーター: ・トーマス・ハイノツィ ((公財) 広島平和文化センター専門委員) ・林田 光弘 ((一社) Peace Education Lab Nagasaki 代表理事) ・相川 知子 ((公財) 広島平和文化センター専門委員) ・河野 勉 ((公財) 広島平和文化センター専門委員) ・香川 剛廣 ((公財) 広島平和文化センター理事長・平和首長会議事務総長)	
	16:30~18:00 18:30~20:00	第13回国内加盟都市会議総会 (国内加盟都市のみ) ナガサキアピール起草委員会 (役員都市のみ)	出島メッセ長崎 (1F 会議室 101AB)
8月10日 (日)	9:30~10:20 11:00~11:30 11:45~12:25	会議IV テーマ: 全体総括・ナガサキアピール採択 -会議II・IIIの内容報告 河野 勉 ((公財) 広島平和文化センター専門委員) -ナガサキアピール採択 閉会式 -アトラクション (桜町小学校・長崎大学教育学部附属小学校) -閉会挨拶 鈴木 史朗 (長崎市長) 松井 一實 (広島市長) 記者会見(役員都市のみ)	出島メッセ長崎 (2F コンベンションホール)

1 8月7日（木）

(1) 理事会

時間：13:30～15:30

場所：出島メッセ長崎 会議室 101AB

次第：会長挨拶

議案 1 役員の選任について

議案 2 平和首長会議行動計画（2025年～2029年）について

2025年から2029年までの平和首長会議行動計画を策定するにあたり、重点項目や実際の行動のためのキーワードなどについて役員都市で議論した。



理事会の様子

(2) 献花、原爆資料館・追悼平和祈念館視察

時間：16:00～17:15

場所：長崎原爆資料館、国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館

平和首長会議総会の開会に先立ち、国内外から約100名の参加者が、長崎原爆資料館と国立原爆死没者追悼平和祈念館を訪れ、視察と献花を行った。



参加者による長崎原爆資料館の視察



マルワラ氏（左）による献花

(3) 歓迎レセプション

時間：18:00～20:00

場所：ホテルニュー長崎 3F 鳳凰閣

次第：歓迎挨拶：鈴木 史朗（副会長・長崎市長）

来賓挨拶：チリツィ・マルワラ（国際連合大学学長・国際連合事務次長）

乾杯：岩永 敏博（長崎市議会議長）

歓談

演奏：小國 雅香（ジャズピアニスト）、丹羽 肇（ベーシスト）

乾杯：カトリン・デソメル（副会長・イーペル市長）

歓迎レセプションには、各都市からの参加者のほか、会議登壇者や長崎県知事、県選出国会議員や市議会議員ら来賓者など約 130 名が出席した。アトラクションとして長崎出身のピアニスト・小國雅香氏と同じく長崎出身のベーシスト・丹羽肇氏が出演し、平和への祈りを込めたジャズセッションを披露した。会場ではあらゆる食事制限に対応した食事のほか、ちゃんぽんや皿うどんなど長崎県の郷土料理も振舞われた。



歓迎レセプションにおけるアトラクション



長崎県の郷土料理

2 8月8日（金）

(1) 開会式

時間：9:30～10:00

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

次第：オープニングアトラクション（長崎市立橘中学校ハンドベル部コスモス）

開会挨拶：松井 一實（広島市長）

歓迎挨拶：鈴木 史朗（長崎市長）

来賓挨拶：大石 賢吾（長崎県知事）

役員都市紹介

ビデオメッセージ上映

- ・アントニオ・グテーレス（国際連合事務総長）
- ・ベリット・オーナイ（ドイツ・ハノーバー市長）
- ・トリー・ファナウ（ニュージーランド・ウェリントン市長）
- ・ラウル・ジョージ（アルゼンチン・サン・サルバドール・デ・フファイ市長）
- ・ジャクリーン・マクラレン（英国・グラスゴー市長）

4日間の総会の幕開けである開会式では、オープニングアトラクションとして長崎市立橋中学校ハンドベル部による演奏が行われた。

松井会長は開会挨拶で、地球規模の課題が深刻化する現状において、都市や地域が主体となる「草の根の平和活動」の重要性を強調するとともに、今回の総会を「地球市民として描く平和な未来」のための議論と連携の場と位置づけ、本総会を契機として、平和首長会議が平和な世界の実現に向けた地球規模の連帯の輪をさらに大きく広げていけるように、全世界に向けて平和首長会議の存在と役割を訴えていくとの決意を述べた。また、国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏をはじめ、加盟都市からのビデオメッセージも披露された。



橋中学校ハンドベル部による演奏



松井会長による開会挨拶

(2) 基調講演

時間：10：00～11：00

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

基調講演者：チリツィ・マルワラ（国際連合大学学長・国際連合事務次長）

2023年3月に国連大学学長（兼国連事務次長）に就任。南アフリカ出身で人工知能（AI）の専門家として知られ、就任前はヨハネスブルグ大学の副学長兼校長を務めた。第4次産業革命における同大学の存在感を確立し、アフリカ諸国のSDGs達成を後押しした。米英中南アで客員教授を歴任しており、研究は工学、経済、政治、金融、医療、社会科学などにAIを応用する学際的な内容で、ユネスコ、UNICEF、WHO、WIPOなどの国連機関と連携し、南ア大統領直属の第4次産業革命委員会など政策分野でも活躍してきた。2023年8月からは国連事務総長の科学諮問委員会の委員を務めている。

マルワラ氏は講演の中で、平和の実現は国家だけの責任ではなく、社会全体の責任であることを発信する点が平和首長会議と国際連合の共通使命であることを強調し、紛争・気候変動・AIの軍事利用などといった現代社会の課題に対して、倫理観と責任感をもって平和を築くべきであると訴えた。基調講演終了後はマルワラ氏・松井会長・鈴木副会長によるパネルディスカッションを行い、平和、核兵器、技術（AI）、多国間主義などについて議論した。



マルワラ氏による基調講演

(3) 被爆体験証言

時間：11：00～12：00

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

被爆体験証言者：横山 照子

(日本原水爆被害者団体協議会代表理事・長崎原爆被災者協議会副会長)

原爆落下の時、長崎市にいた父母と1歳の妹が被災した。1972年から長崎被災協の相談員として、多くの被爆者の声に耳を傾けてきた。2024年12月、代表理事を務める日本原水爆被害者団体協議会に対するノーベル平和賞授賞式に出席し、現地で核廃絶に関する講演を行った。

横山氏は自身・そして被爆によって苦しんだ家族について語り、被爆の恐ろしさを参加者に訴えた。さらに、世界で戦争や紛争が続いている現状から核兵器使用の危険性が高まっていることや、被爆者の高齢化が進んでいることを挙げ、地球上から一刻も早く、核兵器を廃絶するために、地球市民とともに努力していくと力強く訴えた。



横山氏による被爆体験証言

(4) 会議 I テーマ：核兵器のない世界の実現

時間：13：15～15：15

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

モデレーター：香川 剛廣 ((公財)広島平和文化センター理事長・平和首長会議事務総長)

パネラー：カシット・ピロム (元タイ王国外務大臣・平和首長会議スペシャルアドバイザー)

アレクサンダー・クメント (オーストリア外務省軍縮・軍備管理不拡散局長・大使)

樋川 和子 (長崎大学核兵器廃絶研究センター (RECNA) 副センター長・教授)

高島 峻輔 (芦屋市長)

カーマイン・グリムショー (英国・マンチェスター市長)

会議 I では、近年、核兵器使用のリスクの高まりなど、国際社会において平和を脅かす事象が一層顕在化している状況を踏まえ、都市レベルの取組を通じて、国際社会全体の持続的な平和構築にどのように貢献できるかをパネルディスカッション形式で議論した。パネリストや参加者が「核兵器廃絶」と「平和の実現」という共通のテーマで、若者の主体性や教育の重要性、市民団体と行政の連携、国際的な対話の必要性など、多角的な視点から意見が交わされた。

今後の活動として、国家レベルではなく、都市間で協力して平和のメッセージを発信することや、ノーベル平和賞受賞者との連携、核兵器禁止条約 (TPNW) へのロビー活動強化が提案された。また、若者を中心とした対話と具体的な行動を通じて、核兵器のない平和な世界の実現を目指す意志を再確認した。



樋川氏 (左) とクメント氏 (右)



高島氏 (左) とグリムショー氏 (右)

(5) 会議Ⅱ テーマ：安全で活力のある都市の実現

時間：15：30～17：30

場所：出島メッセ長崎

3つの分科会に分かれ、各会のファシリテーターが専門とするテーマについて討議が行われた。国内外の都市から課題解決に向けた実践事例が発表され、参加者は教訓や政策的工夫について意見交換を行った。

1.環境問題（会議室 101A）

ファシリテーター：昔 宣希

（長崎大学総合生産科学研究科准教授）

事例発表：安曇野市、亀岡市、マンチェスター市

プラスチックごみや CO2 削減といった気候変動対応、脱炭素施策、環境に配慮した都市政策について、各都市の取り組みが紹介され、分野を超えた連携やビジネス界との協力の重要性が指摘された。



昔 宣希氏

2.保健医療・パンデミック（会議室 101B）

ファシリテーター：橋爪 真弘

（東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授）

事例発表：八王子市、長崎市、カッシーノ市

感染症への備えと都市の対応力強化、パンデミック時の医療・福祉体制の維持等について意見交換が行われた。長崎市や八王子市などの事例から、国や地方政府、医療機関との情報共有システムを確立し、パンデミックに備える教訓が話し合われた。



橋爪 真弘氏

3.人権・難民（コンベンションホール 1,2）

ファシリテーター：柏 富美子

（国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表）

事例発表：世田谷区、豊中市、ハノーバー市（代理：ヴェルツブルク市）

難民支援、人権の尊重、多文化共生について各都市の取り組みや、難民支援における国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）との連携が報告された。その中で難民受け入れに伴う法的・行政的課題、そして外国人との共生におけるコミュニティ内の緊張や住宅問題などが議論され、統合の重要性が強調された。



長崎市の事例を発表する鈴木副会長



柏 富美子氏

3 8月9日(土)

(1) 被爆80周年長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

時間：10：35～11：45

場所：平和公園

多くの加盟都市の代表者が参列し、平和首長会議加盟都市代表として、イーペル市長カトリン・デソメル氏とマンチェスター市長カーマイン・グリムシヨール氏が献花を行った。



(2) 会議Ⅲ テーマ：平和文化の振興

時間：13：45～16：00

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

次第：挨拶 岩屋 毅（外務大臣）※ビデオメッセージ

ロバート・フロイド（包括的核実験禁止条約機関準備委員会（CTBTO）事務局長）

中満 泉（国際連合事務次長兼軍縮担当上級代表）

グループワーク

冒頭、外務大臣・岩屋毅氏によるビデオメッセージ、包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会事務局長・ロバート・フロイド氏及び国連事務次長兼軍縮担当上級代表・中満泉氏による挨拶が行われた。

会議では、全体テーマ「平和文化の振興」をもとに、「平和教育」、「若者の参画」、「文化・芸術・スポーツ」、「戦争体験の継承」、「多様性・ジェンダー」の5つに分かれグループワークが行われた。



ロバート・フロイド氏



中満 泉氏

グループⅠ：平和教育

ファシリテーター：トーマス・ハイノツィ（(公財)広島平和文化センター専門委員）

事例発表：日野市、古賀市、マンチェスター市、ハノーバー市（代理：ヴェルツブルク市）、クエルナバカ市

グループⅡ：若者の参画

ファシリテーター：林田 光弘（(一社)Peace Education Lab Nagasaki 代表理事）

事例発表：多摩市、大府市、グラノラズ市、クエルナバカ市、ケーニヒス・ヴスターハウゼン市

グループⅢ：文化・芸術・スポーツ

ファシリテーター：相川 知子 ((公財)広島平和文化センター専門委員)

事例発表：枚方市、広島市、マラコフ市、ディアルバクル市

グループⅣ：戦争体験の継承

ファシリテーター：河野 勉 ((公財)広島平和文化センター専門委員)

事例発表：国立市、大牟田市、マンハイム市

グループⅤ：多様性・ジェンダー

ファシリテーター：香川 剛廣 ((公財)広島平和文化センター理事長・平和首長会議事務総長)

事例発表：文京区、杉並区、バンコク都、ドレナス市



林田 光弘氏



グループワークの様子

(3) 第13回国内加盟都市会議総会（国内加盟都市のみ）

時間：16：30～18：00

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール

次第：報告 平和首長会議メンバーシップ納付金令和6年度決算について

講演「平和のバトンを未来へつなぐ長崎市の取組について」

鈴木 史朗（平和首長会議副会長 長崎市長）

「平和を愛する都市・市民と手を携えた「平和文化」の涵養について」

谷 史郎（平和首長会議副事務総長・(公財)広島平和文化センター 副理事長）

平和首長会議ユースの活動報告

議案審議 議案1 核兵器廃絶に向けた日本政府に対する要請について

議案2 総括文書の採択について

被爆地である長崎市と広島市から、平和学習の取り組みが具体的に紹介された。長崎市は多岐にわたる被爆体験継承事業を、広島市は若者の派遣を支援する補助制度や被爆の実相を伝える伝承者制度を説明し、加盟都市への協力を呼びかけた。

また、平和首長会議ユースの若者による活動報告では、若者のアイデアを単発で終わらせず、制度として支援するよう自治体に求めた。最後に、核兵器廃絶に向けた日本政府への要請文を採択し、加盟都市が連携して平和な世界の実現に取り組んでいく決意を再確認した。



平和首長会議ユースの報告

(4) ナガサキアピール起草委員会（役員都市のみ）

時間：18：30～20：00

場所：出島メッセ長崎 会議室101AB

鈴木副会長から、平和首長会議が地球市民の視点から核兵器廃絶に取り組む決意を表明するナガサキアピール案が提案され、審議を行った。

参加者からは、難民に関する表現などについて修正案が出されたほか、特定の国を念頭に置いた表現にすべきか否か等について議論が交わされた。



4 8月10日（日）

(1) 会議Ⅳ テーマ：全体総括・ナガサキアピール採択

時間：9：30～10：20

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール 1,2

次第：会議Ⅱ・Ⅲの内容報告 河野 勉（（公財）広島平和文化センター専門委員）

議案審議 議案1 役員の選任について

議案2 平和首長会議行動計画（2025年－2029年）について

ナガサキアピール採択

会議Ⅳでは、全体総括として広島平和文化センター専門委員の河野勉氏より会議Ⅱ及びⅢにおける議論の内容の報告が行われた。

その後、「役員の選任について」及び「平和首長会議行動計画（2025年-2029年）について」の2つの議案を審議し、原案どおり議決された。行動計画では、核兵器のない世界の実現、安全で活力のある都市の実現、平和文化の振興という3つの柱を掲げた「PXビジョン」に基づき、4つのキーワード「VOICE」「LINK」「PEACE」「RISE」を掲げている。

また、核兵器禁止条約への署名・批准を求め、都市レベルでの連携と被爆体験の継承を誓うナガサキアピールを採択し、「長崎を最後の被爆地に」「ノーモアヒロシマ、ノーモアナガサキ」で締めくくられた。



河野氏による全体総括

(2) 閉会式

時間：11:00~11:30

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール 1,2

次第：合唱「アヴェ・マリア」「クスノキ」長崎市立桜町小学校・長崎大学教育学部附属小学校

開催地市長挨拶 鈴木 史朗（長崎市長）

閉会挨拶 松井 一實（広島市長）

合唱「幸せなら手をたたこう」長崎市立桜町小学校・長崎大学教育学部附属小学校

鈴木副会長は閉会挨拶の中で、核兵器のない世界を目指す「地球市民」としての議論の成果を強調した。環境問題や平和教育など多岐にわたる分科会での活発な意見交換が、平和への希望の光を示したと述べた。松井会長は、今回の総会が「平和首長会議が世界にアピールする出発点」になったと総括し、4年後の広島での再会を約束した。



鈴木副会長による閉会挨拶



合唱の様子

(3) 記者会見（役員都市のみ）

時間：11：45～12：25

場所：出島メッセ長崎 コンベンションホール 1,2

次第：会議総括 広島市長

ナガサキアピール概要説明 長崎市長

総会を終えての感想（各役員都市代表）

登壇者：会長都市 松井 一實（広島市長）

副会長都市 鈴木 史朗（長崎市長）

カーマイン・グリムショー（英国・マンチェスター市長）

カトリン・デソメル（ベルギー・イーペル市長）

カルメ・バルバニ（スペイン・グラノラズ市国際関係室長）

ヤスミンカ・バリョ（クロアチア・ビオグラード・ナ・モル市参事官）

理事都市 プッサディー・プロムマヨン（タイ・バンコク都事務次官補）

閉会式後に役員都市によって行われた記者会見では、松井会長が総会全体の成果を総括した。また、鈴木副会長が本総会で採択された「ナガサキアピール」の内容を説明し、5つの役員都市の代表も、それぞれの視点から感想を述べ、記者からの質問に答えた。



記者会見の様子

5 自治体・NGO 展示ブース・市民ボランティア

日時：2025年8月8日（金）10：30～8月10日（日）12：00

場所：出島メッセ長崎 会議室 102

サイドイベントとして複数の自治体や NGO 団体が展示ブースを設置し、それぞれの平和への取り組みを紹介した。



(1) 出展者一覧

	出展者名		出展者名
1	核兵器をなくす日本キャンペーン	6	公益財団法人長崎平和推進協会
2	特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会	7	日本非核宣言自治体協議会
3	世田谷区	8	平和首長会議
4	古賀市	9	公益財団法人放射線影響研究所
5	調布市		

(2) 中学生平和 English リーダーによる案内

英語で被爆の実相や平和への思いを発信できる生徒の育成を目的とした「中学生平和 English リーダー育成事業」と連携し、英語の勉強に励む長崎の学生 9 名を迎え、海外からの参加者に対して英語で展示内容の説明や交流を行った。



(3) 市民参加・ボランティア

自治体・NGO 展示ブースにおける中学生平和 English リーダーの案内・説明をはじめ、会期中の運営補助ボランティアの市民スタッフや、歓迎レセプション、開会式、閉会式におけるアトラクションへの参加も含め 4 日間を通して約 130 人の方にご協力いただいた。

役員の選任について

会 長 広島市長（日本）
 副会長 長崎市長（日本）
 ハノーバー市長（ドイツ）
 マラコフ市長（フランス）
 モンテンルパ市長（フィリピン）
 マンチェスター市長（英国）
 イーペル市長（ベルギー）
 グラノラーズ市長（スペイン）
 ハラブジャ市長（イラク）
 ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）

計 10名

（説 明）

- ・ デモイン市長（米国）は、留任の回答がなく、副会長を退任。
- ・ モントリオール市長（カナダ）は、意向により副会長を退任し、理事に就任。
- ・ 他の10市長は留任。

（参 考）

平和首長会議規約（抜粋）

（役員）

第4条 この機構に次の役員を置く。

会長 1 名
 副会長 若干名
 理事 若干名

2 会長及び副会長は、総会において連帯都市の首長の互選によって決定する。

3 会長は、この機構を統轄及び代表し、会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

5 理事は、会長が連帯都市の首長の中から選任する。

なお、選任にあたっては、地域性を配慮して行うものとする。

6 理事は、会長及び副会長を補佐し、この機構の円滑な運営を図るものとする。

（任期）

第5条 役員任期は、次期総会において新たな役員が選任されるまでの間とし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、役員に選任された連帯都市の首長が、当該首長の職を退任し、又は辞任した場合は、後任の首長を役員とする。この場合において、任期中退任し、又は辞任した役員の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

平和首長会議行動計画（2025年－2029年） Raising our VOICE, Building LINKs, Growing PEACE, and RISING Together

平和首長会議は、1982年の設立以来、被爆者の平和への願いを原点に核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた国際世論の形成と都市間の連帯を推進し、現在、166か国・地域の約8,500都市が加盟する平和都市のネットワークとなっている。

近年、国際社会においては、核兵器使用のリスクの高まり、戦争や武力衝突による一般市民への被害の深刻化、気候変動をはじめとする環境危機など、平和を脅かす事象が一層顕在化している。こうした地球規模の課題に対応していくために、市民に最も身近な存在である自治体の役割は、ますます重要性を増しており、都市レベルからの継続的かつ協働的な取組は、国際社会全体の持続的な平和構築に向けた重要な基盤となる。

こうした背景のもと、平和首長会議は2021年、「核兵器のない世界の実現」、「安全で活力ある都市の実現」、「平和文化の振興」という三つの目標を柱とする「持続可能な世界に向けた平和的な変革のためのビジョン」（略称：PXビジョン）を策定し、加盟都市が相互に連携しながら、その実現に向けた取組を着実に進めてきたが、我々が目指してきた平和からは程遠い現実に直面している。

こうした危機的な状況を打開していくため、PXビジョンに基づく第2期の計画となる本行動計画（2025－2029）は、現行動計画をさらに発展・深化させるため、すべての加盟都市が、それぞれの地域の実情に応じて、具体的な活動を主体的に展開できるよう、実施体制の整備とネットワークの強化を図っていくこととしたい。

特に、被爆80周年という歴史的な節目からスタートする本計画では、被爆者の平和への願いを原点とする平和首長会議として、被爆者の高齢化という現実を踏まえ、被爆の実相とその声を次世代へ継承することをこれまで以上に重視する。若い世代の育成と平和への取組への参画は、その継承の鍵を握っており、被爆や戦禍の実相の発信とあわせて、これらの取組を重点的に推進していく。

加盟都市において、取組を進めるに当たって、本計画では、PXビジョンの三つの目標の実現に向けた行動の理念として、加盟都市が共有する三つの視点「**VOICE（声を上げる）**」「**LINK（つながりを築く）**」「**PEACE（文化として平和を育てる）**」を提示する。これらのキーワードは、市民と都市がそれぞれの立場から声を上げ（VOICE）、相互に連携・協働しながら（LINK）、平和を育む（PEACE）という、市民社会に根付いた取組を進めていく姿勢を示すものであり、加盟都市が地域から世界へと平和の価値を押し広げていくための行動理念である。

また、こうした取組を効果的に支えるために、都市ネットワークとして「**RISE（飛躍する）**」というキーワードのもとに、加盟都市間の連携や組織の基盤を強化し、すべての加盟都市が主体的に参画できる体制の整備を進めていく。

以上のとおり、本計画は、PXビジョンの理念を具体的な行動に落とし込み、すべての加盟都市と市民が連帯し、平和な世界の実現に向けた歩みを力強く進めていくための道筋を示すものである。

1 A 核兵器のない世界の実現に向けた取組

[行動計画における目標]

被爆の実相と核兵器の非人道性への理解を促進し、核兵器禁止条約（TPNW）の批准国拡大と核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成する。

[行動理念] VOICE – 市民の声を核兵器廃絶の国際世論へ

V - Voices of Hibakusha	被爆者の思いの継承
O - Outreach for TPNW Support	核兵器禁止条約への支持拡大
I - International Advocacy	国際社会への働きかけ
C - Citizen Action	市民による行動
E - Encourage Policy Change	政策転換を後押し

V- Voices of Hibakusha

[取組1] 被爆の実相と核兵器の非人道性への理解の促進【重点】

① 世界各地での平和首長会議原爆ポスター展の開催【拡充】

加盟都市は、より多くの市民に、被爆の実相や核兵器の非人道性について理解を深め、核兵器廃絶への思いを共有してもらうため、公共施設や教育機関等において原爆ポスター展等の展示を開催する。

平和首長会議事務局（以下「事務局」という。）は、広島市及び長崎市、リーダー都市と連携して、平和首長会議原爆ポスター展等の被爆の実相を伝える加盟都市向け展示資料の充実と多言語化を推進し、各加盟都市の取組を支援する。また、事務局は、各国の大使館や関係機関等との連携を図り、世界各地で被爆の実相を伝える展示を実施する。

② 被爆体験講話の聴講を通じた被爆体験の継承【拡充】

加盟都市は、より多くの市民に、被爆者の体験と核兵器廃絶に向けた切なる願いを受け継ぎ、行動してもらうため、事務局の支援の下、オンライン等により被爆体験講話を聴講する機会を提供する。

事務局は、その聴講機会の提供体制の充実を図る。

O- Outreach for TPNW Support

[取組2] 核保有国及びその同盟国を含む全ての国の核兵器禁止条約の批准国拡大の促進

① 核保有国及びその同盟国を含む全ての国の早期締結を求める要請活動の展開

加盟都市は、核保有国及びその同盟国を含む世界各国の核兵器禁止条約の早期締結や締約国会議へのオブザーバー参加を求める要請文の提出などの要請活動を行う。また、核兵器禁止条約の批准国の拡大に向けた公開書簡を、各国政府とりわけ核保有国及びその同盟国宛てに発出する。

② グローバルヒバクシャとの連帯【新規】

平和首長会議として、核実験や核関連被害を受けた世界各地のグローバルヒバクシャと交流し、その声や体験を共有することで、核兵器の非人道性への理解を広げ、国際的な連帯を深める。

I - International Advocacy

[取組3] 国連・各国政府への核兵器廃絶に向けた要請・働き掛け

① 核軍縮に関する国際会議における都市の立場からの発信

平和首長会議として、NPT再検討会議や核兵器禁止条約締約国会議等の核軍縮に関する国際会議に出席し、会議での発言や国連・各国政府関係者との面会、各種イベント開催の機会を捉えて、核兵器禁止条約への支持を含め、核軍縮の取組の強化や進展を求める活動を行う。

② 核兵器と戦争のない世界を目指す公開書簡の発出

平和首長会議として、核軍縮や安全保障に関する重要な局面に際し、国連・各国政府に対して、核軍縮や平和への取組を求める公開書簡を発出する。

③ 加盟都市による自国政府への核兵器廃絶に向けた貢献を求める要請活動の展開

加盟都市は、それぞれの自国政府に対して、核兵器廃絶に向けて貢献するよう求める要請文の提出などの要請活動を行う。

C - Citizen Action

[取組 4] 幅広い層の市民による核兵器のない世界を目指す行動

① 「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開

核兵器禁止条約は、被爆者をはじめとした多くの人々の核兵器廃絶への強い願いが実を結んで発効した世界恒久平和の象徴とも言うべきものである。この条約の意義を踏まえ、加盟都市は、核兵器はこの世に存在してはならない「絶対悪」であるとの民意を世界中に広げ、為政者の政策転換を促すため、市民と協力して全ての国に同条約の早期締結を求める署名を集める。

また、事務局は、加盟都市の取組を支援するとともに、署名を取りまとめ、核軍縮に関する国際会議への出席等の機会を捉えて、国連関係者に届ける。

② 若い世代を中心とした市民交流の促進【新規】

加盟都市は、核兵器の非人道性や被爆の実相への理解を深めるとともに、核兵器のない世界の実現に向けた次世代の行動原理となるよう、被爆者の平和への思いを確実に継承し、若い世代を中心とした市民の相互交流を促進する。

E - Encourage Policy Change

① 核兵器を巡る世界情勢に関する啓発の推進

加盟都市は、核兵器の非人道性や使用による壊滅的な被害、そして自国優先主義に基づく核抑止依存の安全保障政策の限界について、市民の理解を深めるための啓発活動を実施する。こうした取組を通じて、市民の間に核兵器廃絶への共感と関心を広げ、政策転換を後押しする世論の形成を図る。

② 核軍縮に関する研究、教育、人材育成への支援【新規】

事務局は、ヒロシマ平和研究教育機構や長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、国連軍縮研究所（UNIDIR）などの国際的な平和研究機関と連携して、核軍縮、軍備管理等に関する研究、教育、人材育成への支援を行う。また、核兵器に関する最新の知見や情勢分析をわかりやすくホームページ等で発信し、加盟都市の啓発活動を支援する。

2 B 安全で活力のある都市の実現に向けた取組

[行動計画における目標]

多様な人々が安心して暮らし、学び合い、相互に連携できる地域づくりを進め、持続可能で安全・活力のある平和な都市を実現するとともに、国際協働を推進し、グローバル課題の解決に貢献する。

[行動理念] LINKー都市のネットワークと連携による国際社会への貢献

L - Local Engagement	地域に根差した実践
I - Inclusion	多様性・包摂性の尊重
N - Network of Cities	都市間の連携・交流の促進
K - Knowledge-Sharing	知識・経験の共有

L - Local Engagement

[取組1] グローバルな社会課題に対する地域に根差した取組の推進

① グローバル課題の解決に向けた地域ごとの取組の推進

加盟都市は、環境破壊、保健医療、パンデミック、テロ、難民、社会的分断などのグローバルな社会課題に対し、地域の実情に応じて、市民の参画を得ながら専門家、関係団体等と連携して課題解決に取り組む。

② グローバル課題への理解促進

加盟都市は、取組内容を事務局に報告し、事務局は事例を取りまとめて、加盟都市間での情報共有を行い、グローバルな社会課題に対する理解促進を図る。

I - Inclusion

① 「誰一人取り残さない」多様性と共生のまちづくりの推進

加盟都市は、国連が掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の理念である「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、多様性と共生を尊重し、誰もが安心して暮らし、学び合い、協働できる持続可能なまちづくりを推進する。

② 取組成果の共有とネットワークの活用

取組内容を事務局に報告し、事務局は事例を取りまとめて、加盟都市間での情報共有を行い、効果的な取組へとつなげる。

N - Network of Cities

[取組2] 都市間ネットワーク構築と連携・交流の促進

① リーダー都市を中心とした地域会議の開催

リーダー都市は、管轄地域内の加盟都市による取組の情報共有を促進し、地域特有の課題解決と地域主体の活動のさらなる充実を図るため地域会議を開催する。

② 世界各地域におけるネットワーク構築

事務局は、アジア、中南米、中東、アフリカ等の世界各地域のネットワーク形成を支援するとともに、地域会議開催に必要な情報提供や運営面の支援を行う。

K - Knowledge-Sharing

① グローバルな社会課題に関する国際社会との連携【新規】

加盟都市は、グローバルな社会課題について、持続可能な開発目標（SDGs）やその他の国際的なキャンペーンと連動した取組を強化し、地域で培った知見や実践を政策形成の場に届け、都市の立場から国際社会に貢献する。

② 国際協働による都市の発信力強化【新規】

加盟都市は、市民・行政・国際機関等との協働を推進し、実効性と国際的な連携を高め、国際社会における都市の発信力と存在感の向上を図る。

3 C 平和文化の振興に向けた取組

[行動計画における目標]

地域に根差した平和教育・文化活動等を通じて市民社会に平和意識を醸成し、市民一人一人が平和の担い手として日常生活の中から実践できる社会の実現を図る。

[行動理念] P E A C E－平和を支える社会基盤の構築

P - Promote Peace	平和の尊さを広める
E - Empower the Future Generation	次代を担う青少年の育成
A - Act Together	都市と市民の協働
C - Cultivate Peace	日常における平和文化の実践
E - Engage Locally	地域に根差した平和文化の形成

P - Promote Peace

[取組 1] 被爆や戦禍の実相の発信・共有【重点】

① 被爆・戦禍の実相を伝える取組の実施【拡充】

加盟都市は、より多くの市民に、被爆や戦禍の実相についての理解を深め、平和への思いを共有してもらうため、被爆や戦禍の実相を伝える展示等を実施する。

事務局は、広島市、長崎市と連携し、VR・AI等の新たな技術を活用した展示手法の導入や、加盟都市向けの展示資料の充実を図るとともに、各加盟都市が所有する戦禍の実相を伝える展示をデータベース化し、相互利用を促進する。

② 被爆体験講話や戦争体験証言の聴講を通じた体験の継承【拡充】

加盟都市は、より多くの市民が、被爆者や戦争体験者の体験と平和への願いを受け継ぎ、行動できるよう、オンラインや動画等による被爆体験講話や戦争体験証言の聴講、体験記の閲覧や朗読の機会を提供する。

③ 被爆樹木の種や二世の苗木の配布・育成

加盟都市は、市民の平和意識を育み、戦争の記憶を次世代へ伝えていくため、事務局と連携して被爆に耐えて今もなお生き続けるヒロシマ・ナガサキの被爆樹木の種や二世の苗木の提供を受け、公共施設や教育機関等に植樹し、地域における平和の象徴として育成・活用する。

E - Empower the Future Generation

[取組 2] 次代の平和活動を担う青少年の育成【重点】

① 平和・軍縮教育の推進【拡充】

加盟都市は、核兵器廃絶や軍縮、持続可能な社会づくりなど、平和に関する様々な課題について青少年が主体的に学び、行動する力を育むことを目的とした平和教育の取組を推進する。事務局は、各加盟都市で活用できる教材・事例の提供等を通じて、加盟都市の取組を支援する。

② こどもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト等を通じた平和教育の充実

加盟都市は、青少年が平和の尊さについて考える機会を提供し、平和を希求する心を育てるため、事務局が実施する「こどもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」へ参加する。また、地域における同絵画展の開催等を通じて平和教育のさらなる充実を図る。

③ 青少年「平和と交流」支援事業等の被爆地での受入プログラムの充実

事務局は、加盟都市の青少年が、被爆地で被爆の実相についての理解を深め、その後、それぞれの都市で核兵器廃絶に向けて主体的に取り組むことができるよう「青少年『平和と交流』支援事業」等の受入プログラムの充実を図る。

また、加盟都市は、被爆地へ派遣した青少年と共に被爆の実相を伝える等の平和への取組を展開する。

④ 核軍縮に関する国際会議への青少年の派遣

広島市及び長崎市は、NPTや核兵器禁止条約の再検討会議などに様々な平和活動に取り組んでいる青少年を派遣し、核軍縮を巡る国際情勢を学び、核兵器廃絶に向けた被爆地のメッセージを発信する機会を提供する。

あわせて、事務局は、様々な国の青少年に、互いの平和活動を学び合い、意見交換する機会を提供するため、現地でユースフォーラム等を開催する。

⑤ 「広島・長崎講座」の開設に向けた協力

加盟都市は、広島平和文化センターが認定する、被爆の実相や平和の尊さなどを学術的に取り上げる「広島・長崎講座」の認定大学を増やすため、事務局の支援の下、地元の大学に「広島・長崎講座」の開設を働きかける。

A - Act Together

〔取組 3〕市民の自主的な取組の支援【新規】

① 市民による主体的な平和文化活動の促進

加盟都市は、市民一人一人が平和の実現に向けて主体的に行動できるよう、市民による平和文化活動に対し、助成制度の整備や広報協力等の支援を行い、市民主体の平和文化活動を促進する。

② 平和文化に根差した国際市民交流の推進

加盟都市は、平和文化活動を行っている市民や団体と連携し、国際的な平和文化交流を推進することで、平和文化に根差した連帯の輪を広げる。

C - Cultivate Peace

〔取組 4〕平和文化を日常に根付かせる取組の推進

① 芸術やスポーツ等を通じた啓発イベントの開催

加盟都市は、より多くの市民に、平和への願いを込めて表現される音楽や美術などの芸術活動、言葉の違いを超えて感動を分かち合えるスポーツ活動などを通じて、平和への思いを共有してもらうため、「平和文化月間」を定めるなどして、多様な啓発イベントを開催する。

② ソーシャルメディア（SNS）等の市民に身近な媒体を活用した平和文化の発信【新規】

近年のデジタル技術の発展により、各メディアと同様に SNS 等は市民に身近で参加しやすい媒体となっていることから、加盟都市は、これらを活用し、地域で実施する平和文化イベントや市民による取組の様子を広く発信する。こうした情報発信を通じて、リアルタイムで市民の平和への共感や取組への参加を促し、日常の中で平和文化を身近に感じる機会を創出するとともに、他の加盟都市と平和のメッセージを共有し、平和文化の輪を広げる。

③ 国際的な記念日に合わせた平和啓発の推進

加盟都市は、国連が定める「国際平和デー」や「軍縮・不拡散に関する啓発のための国際デー」等に合わせ、市民に平和の尊さや非暴力・対話の重要性について理解を深めてもらうための啓発活動を実施する。

E - Engage Locally

〔取組 5〕地域に根差した平和文化の形成【新規】

① 地域資源を活用した平和文化活動の展開

加盟都市は、地域の歴史や人物、伝統文化、記念碑、自然環境などの地域資源を活用し、それぞれの都市の特性を生かして、平和文化を振興するための取組を展開する。これにより、地元市民の平和への意識をより高めるとともに、地域に根ざした平和文化の形成を図る。

また、加盟都市は、取組内容を事務局に報告し、事務局は事例を取りまとめて、加盟都市間での情報共有を行い、各都市における効果的な取組へとつなげる。

② 地域の実情に即した施策の実施と多様な主体との連携

加盟都市は、地域ごとに異なる社会課題やニーズを踏まえ、初等・中等学校をはじめとする教育機関、市民団体、民間企業など地域の多様な主体と連携して、地域に即した平和推進施策を実施し、地域社会全体での共同による持続的な平和の構築を目指す。

4 持続可能な組織づくりの推進に向けた取組

[行動計画における目標]

平和首長会議の理念の普及と加盟都市における実践を効果的に支えるため、持続可能で実効性の高い組織体制を整備し、都市ネットワークとしてさらなる飛躍を目指す。

[行動理念] R I S Eー都市ネットワークとしての躍進

R - Reach New Members	加盟都市の拡大
I - Inspire Action	加盟都市における活動強化
S - Strengthen Partnerships	多様な主体との連携
E - Enhance Our Organization	組織基盤の強化

R-Reach New Members

[取組1] 加盟都市の拡大

① 世界各地域における加盟要請活動の強化

加盟都市は、姉妹・友好都市等の連携関係にある都市に対し、平和首長会議への加盟の呼び掛けを行う。

リーダー都市は、他の地域支部や事務局の取組・連携の事例を参考に、未加盟都市への加盟要請を強化し、特に核保有国及びその同盟国の加盟都市の拡大に努め、1万都市加盟を達成することにより、平和への大きな潮流を形成する。

事務局は、多言語版の加盟要請文書や平和首長会議に関する広報素材を作成・発信することにより、各国・地域における加盟促進の取組を支援する。

② 新規加盟都市への支援【新規】

事務局は、リーダー都市と連携して、加盟から2か月以内を目途に個別にオリエンテーションを実施するとともに、前年度に加盟した都市を対象としたフォローアップ会議を開催し、各都市における平和活動の定着に向けて、情報やノウハウを提供し、人材育成を支援を行う。

I-Inspire Action

[取組2] 加盟都市における活動強化

① 加盟都市の取組好事例の収集・共有

事務局及びリーダー都市は、加盟都市による主体的な活動を促すため、加盟都市の取組好事例を収集し、ホームページやメールマガジンなどにより多言語で発信し、共有する。

② リーダー都市を中心とした実施体制の整備【拡充】

事務局は、平和首長会議の活動が世界各地で地域特性を踏まえて主体的・自主的に展開できるよう、リーダー都市が中心となって進める財政基盤の充実した実施体制の整備に必要な支援を行うとともに、事務局との情報共有の促進や政策的な連携強化を図り、世界各地で活発な地域活動が継続的に展開されることを目指す。また、地域支部が主体的・自主的に展開する平和活動を支援するとともに、連携した取組の推進を通じて、地域に根ざした活動のさらなる活性化を図る。

③ 平和首長会議インターンシップによる加盟都市との連携、人材育成の強化【拡充】

事務局は、加盟都市との連携を強化し、各都市における平和活動の推進につなげるため、加盟都市の職員等を事務局にインターンとして受け入れるほか、加盟都市職員向けの実践的なオンライン研修を実施する。

④ 加盟都市の連携強化のための情報基盤の整備【拡充】

事務局は、加盟都市間の連携強化とネットワークの活性化を図るため、平和首長会議情報システムを改修し、加盟都市の取組のデータベース化や相互の情報共有、コミュニケーションの場を促進することにより、平和首長会議全体としての議論や取組の活性化につなげる。

S-Strengthen Partnerships

[取組3] 多様な主体との連携強化

① 全米市長会議、英国非核自治体協会、都市・自治体連合等の自治体組織との連携

事務局及びリーダー都市は、平和に向けた都市・市民レベルでの気運の醸成と活動の拡大を図るため、全米市長会議（USCM）、英国非核自治体協会（NFLA）、都市・自治体連合（UCL

G) 等のリーダー都市との連携実績のある自治体組織に平和首長会議の活動への賛同や協力を働き掛ける。

② 国連、赤十字国際委員会、ICAN等の国際的な機関やNGOとの連携

事務局及びリーダー都市は、世界恒久平和に向けた国際世論の醸成・拡大を効果的に推進するため、国連、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）等の国連専門機関、赤十字国際委員会（ICRC）、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）、ピースボート、アボリション2000、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）、パグウォッシュ会議等の国際的な機関やNGOとの連携を図る。

③ ヒロシマ平和研究教育機構や長崎大学核兵器廃絶研究センター、国連軍縮研究所等の平和研究機関との連携強化

事務局は、核兵器や平和・軍縮に関する学術研究の成果や人材等を平和首長会議の取組に活用するため、ヒロシマ平和研究教育機構や長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）、国連軍縮研究所（UNIDIR）等の国際的な平和研究機関との連携を強化する。

④ 被爆や戦禍の実相を伝える世界の博物館との連携

事務局は、各加盟都市の市民に対し、被爆体験講話や戦争体験証言を聴講する機会を提供し、平和首長会議の活動についての理解を深めてもらうため、広島平和記念資料館及び長崎原爆資料館との連携を強化するとともに、戦禍の実相を伝える世界の博物館との連携を図る。

E-Enhance Our Organization

[取組4] 国際的な認知度とプレゼンスを高める取組の推進、組織基盤の強化

① 多くの賛同者から支援を得るための広報活動の推進

事務局及びリーダー都市は、平和首長会議の認知度を向上させ、多くの賛同者から支援を得るため、幅広い手段により広報活動を行う。

② ソーシャルメディアの活用等による情報発信の強化

事務局及びリーダー都市は、世界恒久平和に向けた国際世論の醸成・拡大を効果的に推進するため、ホームページに加え、ソーシャルメディアを活用して、リアルタイムで活動状況を発信する。

③ 平和首長会議サポーター制度の運用【新規】

事務局は、「平和首長会議サポーター制度」を運用し、平和首長会議の活動に賛同しその取組を支援する個人や団体の拡大を図る。また、積極的な発信を担う広報アンバサダーの設置・活用やサポーターと連携した情報発信等を通じて、平和首長会議の認知度の向上と平和文化振興の好循環を創出する。

④ メンバーシップ納付金制度の運用体制強化

事務局及びリーダー都市は、平和首長会議の今後の継続的かつ安定的な活動や、そのさらなる発展を見据えて、安定した財政基盤の充実、強化を図るため、メンバーシップ納付金の増額を検討するとともに、現行の収納率の向上に取り組む。

⑤ 多くの賛同者からの資金調達に向けた取組

事務局は、財政基盤の強化を図るため、多くの賛同者から寄附金や補助金等の支援を得られるよう、広報活動を強化するとともに、資金調達の仕組みや環境の整備を進める。



平和首長会議行動計画（2025年-2029年）

Raising our **VOICE**, Building **LINKs**, Growing **PEACE**, and **RISING** Together



Mayors for Peace

核兵器のない世界の実現

[行動計画における目標]

被爆の実相と核兵器の非人道性への理解を促進し、核兵器禁止条約（TPNW）の批准国拡大と核兵器廃絶に向けた国際世論を醸成する。

[行動理念] VOICE～市民の声を核兵器廃絶の国際世論へ～

V

Voices of Hibakusha 被爆者の思いの継承

- ①世界各地での平和首長会議原爆ポスター展の開催
- ②被爆体験講話の聴講を通じた被爆体験の継承

O

Outreach for TPNW Support 核兵器禁止条約への支持拡大

- ①核保有国及びその同盟国を含む全ての国の早期締結を求める要請活動の展開
- ②グローバルヒバクシャとの連帯

I

International Advocacy 国際社会への働きかけ

- ①核軍縮に関する国際会議における都市の立場からの発信
- ②核兵器と戦争のない世界を目指す公開書簡の発出
- ③加盟都市による自国政府への核兵器廃絶に向けた貢献を求める要請活動の展開

C

Citizen Action 市民による行動

- ①「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動の展開
- ②若い世代を中心とした市民交流の促進

E

Encourage Policy Change 政策転換を後押し

- ①核兵器を巡る世界情勢に関する啓発の推進
- ②核軍縮に関する研究、教育、人材育成への支援

安全で活力のある都市の実現

〔行動計画における目標〕

多様な人々が安心して暮らし、学び合い、相互に連携できる地域づくりを進め、持続可能で安全・活力のある平和な都市を実現するとともに、国際協働を推進し、グローバル課題の解決に貢献する。

〔行動理念〕 L I N K ～都市のネットワークと連携による国際社会への貢献～

L

Local Engagement 地域に根差した実践

- ① グローバル課題の解決に向けた地域ごとの取組の推進
- ② グローバル課題への理解促進

I

Inclusion 多様性・包摂性の尊重

- ① 「誰一人取り残さない」多様性と共生のまちづくりの推進
- ② 取組成果の共有とネットワークの活用

N

Network of Cities 都市間の連携・交流の促進

- ① リーダー都市を中心とした地域会議の開催
- ② 世界各地域におけるネットワーク構築

K

Knowledge-sharing 知識・経験の共有

- ① グローバルな社会課題に関する国際社会との連携
- ② 国際協働による都市の発信力強化

平和文化の振興

〔行動計画における目標〕

地域に根差した平和教育・文化活動等を通じて市民社会に平和意識を醸成し、市民一人一人が平和の担い手として日常生活の中から実践できる社会の実現を図る。

〔行動理念〕 P E A C E ～平和を支える社会基盤の構築～

P

Promote Peace 平和の尊さを広める

- ①被爆・戦禍の実相を伝える取組の実施
- ②被爆体験講話や戦争体験証言の聴講を通じた体験の継承
- ③被爆樹木の種や二世の苗木の配布・育成

E

Empower the Future Generation 次代を担う青少年の育成

- ①平和・軍縮教育の推進
- ②子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト等を通じた平和教育の充実
- ③青少年「平和と交流」支援事業等の被爆地での受入プログラムの充実
- ④核軍縮に関する国際会議への青少年の派遣
- ⑤「広島・長崎講座」の開設に向けた協力

A

Act Together 都市と市民の協働

- ①市民による主体的な平和文化活動の促進
- ②平和文化に根差した国際市民交流の推進

C

Cultivate Peace 日常における平和文化の実践

- ①芸術やスポーツ等を通じた啓発イベントの開催
- ②ソーシャルメディア（SNS）等の市民に身近な媒体を活用した平和文化の発信
- ③国際的な記念日に合わせた平和啓発の推進

E

Engage Locally 地域に根差した平和文化の形成

- ①地域資源を活用した平和文化活動の展開
- ②地域の実情に即した施策の実施と多様な主体との連携

持続可能な組織づくりの推進

〔行動計画における目標〕

平和首長会議の理念の普及と加盟都市における実践を効果的に支えるため、持続可能で実効性の高い組織体制を整備し、都市ネットワークとしてさらなる飛躍を目指す。

〔行動理念〕 R I S E ～都市ネットワークとしての躍進～

R

Reach New Members 加盟都市の拡大

- ①世界各地における加盟要請活動の強化
- ②新規加盟都市への支援

I

Inspire Action 加盟都市における活動強化

- ①加盟都市の取組好事例の収集・共有
- ②リーダー都市を中心とした実施体制の整備
- ③平和首長会議インターンシップによる加盟都市との連携・人材育成の強化
- ④加盟都市の連携強化のための情報基盤の整備

S

Strengthen Partnerships 多様な主体との連携強化

- ①全米市長会議、英国非核自治体協会、都市・自治体連合等の自治体組織との連携
- ②国連、赤十字国際委員会、ICAN等の国際的な機関やNGOとの連携
- ③ヒロシマ平和研究教育機構や長崎大学核兵器廃絶研究センター、国連軍縮研究所等の平和研究機関との連携強化
- ④被爆や戦禍の実相を伝える世界の博物館との連携

E

Enhance Our Organization 組織基盤の強化

- ①多くの賛同者から支援を得るための広報活動の推進
- ②ソーシャルメディアの活用等による情報発信の強化
- ③平和首長会議サポーター制度の運用
- ④メンバーシップ納付金の運用体制強化
- ⑤多くの賛同者からの資金調達に向けた取組

持続可能な世界に向けた 平和的な変革のためのビジョン（PXビジョン）

— 都市による軍縮と人類共通の安全保障に向けた平和構築 —

A 核兵器のない世界の実現

都市とその市民が標的となり、使用の影響が地球規模となる核兵器は、市民の安心・安全な生活を脅かす最大の障害であるため、国連・各国政府とりわけ核保有国及びその同盟国に核兵器廃絶に向けた行動を要請することにより、為政者の政策転換を促す。

B 安全で活力のある都市の実現

市民の安心・安全な生活をより確かなものとするため、人類の共存を脅かす飢餓・貧困等の諸問題の解消さらには難民問題、人権問題の解決及び環境保護といった地域ごとに異なる多様な課題に取り組む。

C 平和文化の振興

核兵器廃絶に向けた為政者の政策転換を促す環境や、人類の共存に向けて連帯する市民社会をつくるため、市民一人一人が日常生活の中で平和について考え行動するという、より根源的に重要な「平和文化」を市民社会に根付かせ、平和意識を醸成する。

PXビジョン及び 行動計画（2025-2029）の概念図



核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

内閣総理大臣 石破 茂 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、その年の暮れまでに両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。かろうじて生き残った被爆者は、放射線による後障害や差別、偏見に苦しみながらも核兵器のない世界の実現を強く願い、自らの体験を語り、核兵器の非人道性とその廃絶を世界に訴えてきました。被爆80年を迎え、国際社会は、こうした被爆者の切実な願いに耳を傾け、核兵器廃絶に向け連帯していかなくてはなりません。

平和首長会議は、被爆者の願いを受け継ぎ、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた活動を推進しており、加盟都市数は、世界166か国・地域の8,509都市、日本国内ではほぼ全ての市区町村数に当たる、1,740都市に達しています。こうした中、被爆から80年の節目の日を迎えた長崎市において、第13回国内加盟都市会議総会を開催し、核兵器のない世界の実現に向けて、加盟都市の連帯をさらに強化し、平和への取組を加速させていく決意を新たにしました。

現在、核兵器廃絶を願う多くの人々の不断の努力にも関わらず、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする国際安全保障環境の悪化により、核兵器使用のリスクがかつてないほど高まっており、我々が目指してきた平和からは程遠い現実と直面しています。現在も地球上には1万2千発を超える核兵器が存在し、核保有国を中心に自国を守るためには核兵器の保有や核シェアリングなどは有効であるという認識が広がりつつありますが、こうした動きは、核兵器使用の可能性を高めるばかりか、核兵器不拡散条約（NPT）の原則に背き、さらには第二次世界大戦後に目指した国際連合を中心とした平和構築体制そのものを揺るがしかねないものであると危惧しています。

来年には、NPT及び核兵器禁止条約の再検討会議の開催が予定されており、核兵器廃絶に向けた国際的な取組は極めて重要な局面を迎えます。

このような状況の中で、平和首長会議としては、市民に最も近い都市の立場から平和文化を振興し、国レベルの平和への取組をボトムアップで支え、核兵器廃絶に向けた動きを後押ししていきたいと考えています。

核兵器の非人道性を身をもって体験した唯一の戦争被爆国である日本政府には、平均年齢が86歳を超えた被爆者をはじめ、平和を願う多くの国民の声を真摯に受け止め、来年4月から開催される第11回NPT再検討会議では、人類と核兵器は共存しえないという人道的立場に立って、核保有国と非核保有国の橋渡し役をしっかりと果たし、核軍縮の進展に貢献していただくよう要請します。また、来年11月から開催予定の第1回核兵器禁止条約再検討会議に、まずはオブザーバー参加し、国際社会において、対話による外交努力により核兵器のない世界を実現するための推進力となっていただくとともに、一刻も早く核兵器禁止条約に署名・批准していただくよう強く要請いたします。

令和7年（2025年）8月9日

平和首長会議国内加盟都市会議
代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 鈴木 史朗

第13回平和首長会議国内加盟都市会議総会総括文書

平和首長会議は、昭和57年（1982年）の設立以来、被爆者の平和への願いを原点に、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向けた取組を進め、現在166か国・地域の8,509都市が加盟する平和都市のネットワークに成長した。日本国内においても賛同の輪は着実に広がり、加盟都市数は、1,740都市に達している。こうした中で、第13回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を令和7年（2025年）8月9日に長崎市で開催した。

最初に、次の事項について事務局から報告を行った。

- ① 平和首長会議メンバーシップ納付金令和6年度決算について
- ② 平和のバトンを未来へつなぐ長崎市の取組について
- ③ 平和を愛する都市・市民と手を携えた「平和文化」の涵養について

続いて、平和首長会議ユースの活動報告を行った後、日本政府に対する核兵器廃絶に向けた取組の推進についての要請文について審議・決定した。

広島・長崎への原爆投下、そして第二次世界大戦終結から80年を迎え、戦争体験者や被爆者の高齢化が進む中、私たちは、若い世代の平和意識を高めるための平和学習と市民社会におけるさらなる平和文化の振興を進めていかなければならないことを改めて自覚し、都市間の連帯と協働を通じて、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していくことをここに宣言する。

令和7年（2025年）8月9日
第13回平和首長会議国内加盟都市会議総会

出席者内訳

(1) 国内参加都市

	都道府県	自治体名	参加人数 (人)		都道府県	自治体名	参加人数 (人)		都道府県	自治体名	参加人数 (人)
1	北海道	札幌市	1	41	神奈川県	横浜市	1	81	兵庫県	宝塚市	1
2		余市町	1	42		川崎市	4	82	岡山県	岡山市	1
3	岩手県	花巻市	1	43		相模原市	2	83		倉敷市	1
4	茨城県	龍ヶ崎市	2	44		藤沢市	2	84		瀬戸内市	1
5	群馬県	沼田市	2	45		小田原市	2	85	広島県	広島市	2
6	埼玉県	さいたま市	3	46		大和市	2	86		三原市	1
7		川口市	2	47	新潟県	燕市	2	87		東広島市	1
8		戸田市	2	48	阿賀野市	1	88	府中町		1	
9		朝霞市	1	49	長野県	安曇野市	2	89	海田町	2	
10	富士見市	2	50	岐阜県	山県市	1	90	山口県	下関市	2	
11	千葉県	千葉市	1	51	静岡県	袋井市	1	91	福岡県	北九州市	1
12		市川市	2	52	愛知県	名古屋市	1	92		福岡市	1
13		佐倉市	2	53		刈谷市	2	93		大牟田市	1
14		我孫子市	2	54		安城市	2	94		田川市	1
15	東京都	千代田区	1	55		西尾市	2	95		柳川市	1
16		港区	1	56		東海市	1	96		行橋市	1
17		新宿区	1	57		大府市	2	97		古賀市	2
18		文京区	2	58	尾張旭市	2	98	朝倉市		1	
19		江東区	3	59	東浦町	2	99	みやま市		2	
20		品川区	3	60	幸田町	1	100	遠賀町		1	
21		世田谷区	4	61	京都府	京都市	1	101	佐賀県	多久市	1
22		杉並区	2	62		綾部市	2	102	上峰町	1	
23		豊島区	2	63		亀岡市	2	103	長崎県	長崎市	3
24		北区	2	64		向日市	2	104		島原市	1
25	足立区	2	65	八幡市		1	105	諫早市		1	
26	葛飾区	1	66	井手町	2	106	大村市	1			
27	八王子市	2	67	大阪府	豊中市	2	107	平戸市		1	
28	立川市	2	68		枚方市	2	108	長与町	1		
29	武蔵野市	2	69		八尾市	1	109	時津町	1		
30	三鷹市	2	70		富田林市	2	110	熊本県	熊本市	1	
31	府中市	2	71		羽曳野市	2	111	大分県	大分市	1	
32	調布市	2	72		高石市	2	112	宮崎県	日南市	2	
33	日野市	3	73		藤井寺市	1	合計		112	183	
34	東村山市	2	74	東大阪市	1						
35	国分寺市	1	75	兵庫県	神戸市	1					
36	国立市	3	76		姫路市	1					
37	狛江市	1	77		尼崎市	1					
38	清瀬市	1	78		西宮市	2					
39	多摩市	2	79		芦屋市	3					
40	西東京市	2	80	伊丹市	2						

(2) 国外参加都市

No	国名	都市名	人数	No	国名	都市名	人数
1	イタリア	カッシーノ	2	17	ネパール	ボテコシ	2
2		チェルビア	2	18		ヘタウダ	1
3	イラク	ペラマグルーン	1	19		リサンク・パカール	1
4		シタク	1	20	マラコフ	2	
5	インド	パタナムティッタ	1	21	モンペリエ	1	
6	英国	マンチェスター	2	22	サン・マルタン・ド・ヴァルガルグ	1	
7	クロアチア	ビオグラードナモル	2	23	ヴォイトリー・シュールセーヌ	3	
8	コソボ	ドレナス	1	24	イズール	1	
9	スペイン	グラノラーズ	1	25	ベルギー	イーペル	5
10	タイ	バンコク	3	26	ベルギー	ロセラール	1
11	トルコ	ディヤルバクル	2	27	メキシコ	クエルナバカ	3
12		スール	1	合計	14	27	45
13	ドイツ	ケーニヒス・ヴスターハウゼン	1				
14		マンハイム	1				
15		ヴァンドリッツ	1				
16		ヴェルツブルグ	2				

(3) 各国政府

No	国名	参加人数
1	スロニア共和国 (在日スロベニア共和国大使館)	1
合計	1	1

(4) NGO等

No	国名	団体名	参加人数
1	日本	日本クルド文化協会	2
2		ピースデポ	2
3		核兵器をなくす日本キャンペーン	1
4		国連 UNHCR 協会	3
5	スイス	International Peace Doctors	2
6	イラク	Japan-Kurdistan Friendship Association	1
7		University of Halabja	1
合計	3	7	12

